

2024年5月28日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

新たに大阪府内 10 自治体が 電子契約サービス「GMOサイン」の導入を決定 ～府内過半数が「GMOサイン」で統一、地域一体でスマートシティの実現へ～

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMOグローバルサイン・HD）は、新たに大阪府内 10 自治体において、電子契約サービス「電子印鑑 GMOサイン」（以下、GMOサイン）の導入が決定し、本年 4 月より 2025 年 1 月にかけて「大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech 大阪）」の共同調達^(※1)として順次運用を開始します。なお、既に単独で導入していた豊中市、東大阪市も今回より共同調達に参加することとなりました。

大阪府の自治体では、2023 年から 13 団体がすでに共同調達として GMOサインを導入しています。^(※2) 今回、新たに 10 自治体が共同調達へ参加したことにより、府内で GMOサインを導入する市町村は全体の半数となります。

GMOサインを導入した自治体とその契約相手方は、紙と同等の効力を保持しながら、インターネットを介した電子署名を利用することで郵送や来庁等の手間が不要となり、事務効率化が期待できます。また、電子契約は収入印紙が不要となることから、大阪の中小企業の経営支援の効果も期待できることに加え、府内の自治体が共通のシステムを導入することで、複数自治体と契約を交わす地域の事業者等の利便性向上につながります。

大阪府内 10 自治体が 電子契約サービス「GMOサイン」を導入

大阪府内 10 自治体

電子印鑑なら

GMOサイン

豊中市・東大阪市・池田市

岬町・忠岡町・高槻市

大阪狭山市・河内長野市

守口市・羽曳野市

GMOグローバルサイン・HD
●GlobalSign

GMOグローバルサイン・HD は、今後も全国各地の自治体 DX に関する知見を提供し、各自治体と共に、庁内における契約業務の効率化や、地域事業者の経営支援、ペーパーレス化を通じた環境保護・SDGs への貢献を推進してまいります。

(※1) サービスを自団体だけでなく他団体と共同で調達することを意味します。各自治体にかかる導入コストの負担を軽減すると共に、システム調達に関するノウハウを相互に補うことが可能となります。

(※2) 大阪府内 13 自治体が電子契約サービス「電子印鑑 GMOサイン」の導入を決定

URL: https://www.gmogshd.com/news/news-press-gmo-hs-230613_3476

【今回の導入自治体・スケジュール】

- 単独導入から、共同調達に参加：豊中市（とよなかし）・東大阪市（ひがしおおさかし）
- 2024年4月 池田市（いけだし）
- 2024年8月予定 高槻市（たかつきし）・岬町（みさきちょう）
- 2024年10月予定 大阪狭山市（おおさかさやまし）・忠岡町（ただおかちょう）・守口市（もりぐちし）
- 2024年度中予定 河内長野市（かわちながのし）
- 2025年1月予定 羽曳野市（はびきのし）

【背景】

大阪府と府内全市町村は、情報システムや情報ネットワーク等に関する情報の交換・共有と連携・協働を図るため、「大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech 大阪）」^(※3) を設立しました。府内の自治体が協力して様々な行政業務のDX化を推進することで、財政負担の緩和や住民QOL（生活の質）向上に取り組んでいます。この取り組みの一環として、2023年度の共同調達によりGMOサインが選定されました。

GMOサインを先行導入した13の自治体からは、同サービスの書面の暗号化による安全性や、充実した機能による利便性、それによる行政業務の効率化への貢献度が評価されていました。また、同サービスの導入支援体制についても自治体から好評を博しています。GovTech大阪、導入自治体、GMOグローバルサイン・HDは、定期的に定例会を実施しており、意見交換や先進事例の共有を密に行うことで、迅速な課題解決を実現しています。今回、新たに導入を決めた10団体も同様に、安全性、機能性、そして先行自治体への手厚い導入支援を評価し、GMOサインを採用しています。

2024年度の導入により、府内の半数の自治体でGMOサインが利用されることになりました。これにより、複数の自治体と契約を結ぶ地域の事業者は、自治体ごとに異なる手続きに対応する必要がなくなり、事務作業が大幅に効率化されます。

自治体をはじめとした関係各所は、今後も定例会の開催を予定しています。参加自治体が増加したことで、ノウハウや導入事例の共有もさらに活発化するものとされ、電子契約サービスの利活用がより一層スムーズに促進されることが期待されています。

GMOサインは、自治体庁内の業務効率化に加えて、契約相手方となる地域の事業者にとっても、契約締結にかかる時間や手間などの業務コストを削減できること、マニュアル等を読み込まずとも直感的に簡単に操作できることから、地域事業者の経営支援にもつながるサービスとして、全国の自治体に導入範囲を拡大しています。

(※3) 大阪府公式サイト | 大阪市町村スマートシティ推進連絡会議（GovTech 大阪）

URL: https://www.pref.osaka.lg.jp/digital_gyosei/govtechosaka/

【「電子印鑑 GMO サイン」について】（URL : <https://www.gmosign.com/>）

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することができます。

署名タイプは、一般的な「メールアドレス等により認証を行う立会人型（契約印タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者型（実印タイプ）」に加え、ハイブリッド契約（送信元は当事者型・相手方は立会人型）にも対応できるため、契約内容に応じて署名タイプを使い分けることで、利便性と安全性のバランスを取りやすいことが特長です。

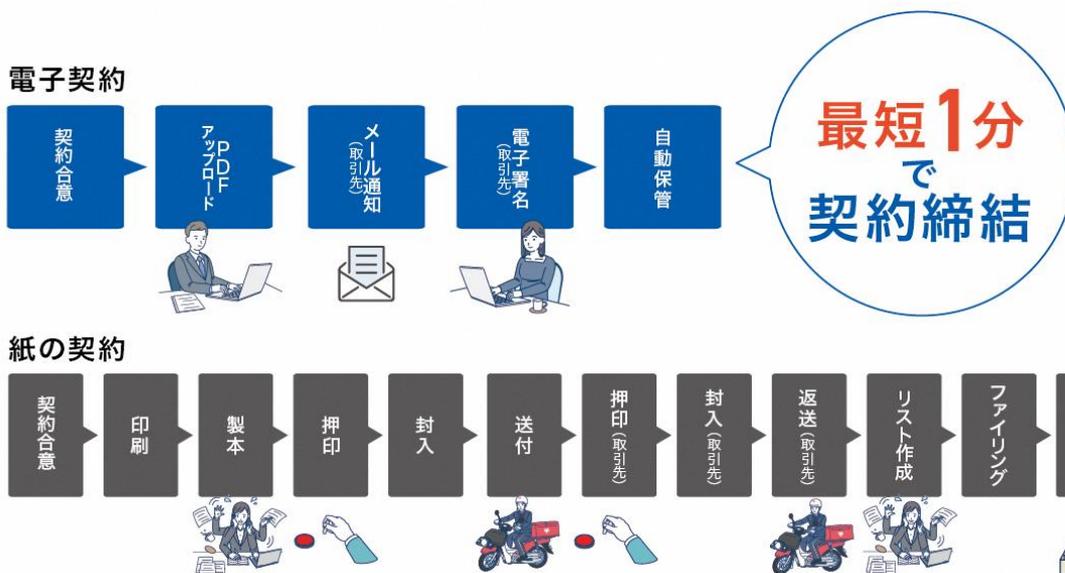
あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、電子認証事業および創業以来提供しているホスティング事業から、AI・IoT のテクノロジーを活用したサービスの提供までおこなっている IT 企業です。

グローバルでシェアを持つ世界トップ 5 社^(※4) の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有しており、国内外の主要な電子契約・署名ベンダーへ認証技術を提供しています。また自社開発で導入企業数 350 万社以上^(※5) の「電子印鑑 GMO サイン」との連携により、コストパフォーマンスの高いセキュアなサービスを多くの自治体・企業様等にご利用いただいております。



(※4) 有償 SSL 電子認証局。英 Netcraft 社「Netcraft SSL Survey」調べ

(※5) 2023 年 11 月末時点。自社調べ

以上

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室

お問い合わせフォーム：https://www.gmosign.com/form/go_dx/

【報道関係お問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com

●GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 PR チーム 山崎
TEL : 03-5456-2695
お問い合わせフォーム : <https://www.gmo.jp/contact/press-inquiries/>

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。
Copyright (C) 2024 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.